

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒川 靖 生

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 セメダイン株式会社 大阪支社
(大阪市中央区島之内一丁目15番14号)

セメダイン株式会社 名古屋支社
(名古屋市千種区井上町34番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,745,100	10,677,035	10,735,384	21,722,259	21,040,766
経常利益 (千円)	311,526	114,191	307,944	666,561	319,577
中間(当期)純利益 (千円)	196,162	5,217	347,847	394,983	132,657
純資産額 (千円)	8,156,746	8,487,210	8,998,179	8,400,326	8,697,135
総資産額 (千円)	18,927,862	19,316,027	19,560,286	19,396,035	18,663,376
1株当たり純資産額 (円)	537.96	559.85	582.02	553.98	573.57
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	12.93	0.34	22.95	25.92	8.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.10	43.94	45.10	43.31	46.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,799	90,661	329,272	840,515	202,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,713	416,047	11,951	461,720	871,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,842	143,622	166,780	211,960	133,467
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,449,862	4,319,333	4,159,102	4,781,883	3,987,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	427 (114)	408 (126)	386 (127)	418 (120)	395 (124)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,390,598	10,336,242	10,387,880	21,041,492	20,302,109
経常利益 (千円)	215,646	84,752	256,341	500,528	218,425
中間(当期)純利益 (千円)	142,068	12,159	336,669	308,838	105,527
資本金 (千円)	3,050,375	3,050,375	3,050,375	3,050,375	3,050,375
発行済株式総数 (株)	15,167,000	15,167,000	15,167,000	15,167,000	15,167,000
純資産額 (千円)	7,822,919	8,116,619	8,392,191	8,032,313	8,279,695
総資産額 (千円)	18,214,957	18,588,918	18,752,096	18,643,328	17,844,524
1株当たり純資産額 (円)	515.94	535.41	553.64	529.84	546.19
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.37	0.80	22.21	20.37	6.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	42.95	43.66	44.75	43.08	46.40
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	356 (93)	340 (100)	317 (96)	347 (98)	326 (98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	386 (127)
合計	386 (127)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、臨時工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社及び連結子会社の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業でありますので、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	317 (96)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、臨時工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社であるセメダイン通商(株)の労働組合は、情報産業労働組合連合会・全統一に加盟しており、平成18年9月30日現在の組合員数は257名であります。

その他の連結会社には労働組合はありません。

労使関係は健全で特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸びには鈍化がみられましたが、設備投資は引き続き堅調に推移し、全般としては民需を主体として堅調に推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、昨年来よりの原材料価格の上昇が当上半期も続き、副資材にも波及し材料費全体を押し上げました。一方、価格競争は依然として厳しく、原価高・製品安の状況をより厳しいものとしたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き新製品の開発と新規市場への販売開拓活動による売上の増加に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、10,735百万円と前年同期に比べ0.5%の増加となりました。利益につきましては、生産をはじめ各部門の効率化を推進した結果、営業利益は303百万円(前年同期92百万円)、経常利益は307百万円(前年同期114百万円)となり、また遊休不動産の売却等により中間純利益は347百万円(前年同期5百万円)となりました。

事業の種類別セグメントにて記載する事項につきましては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、内部管理上の区分である市場区分にて表示しております(以下同じ。)。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移し、タイル用および床用接着剤と建築用環境対応型製品の売上げが増加したことから、売上高は5,071百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、販売店での価格競争激化の影響を受け、売上高は2,617百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、電機市場において高付加価値製品や環境対応型製品の採用が増加し、売上高は3,046百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し171百万円増加し、4,159百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は329百万円(前年同期90百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益572百万円(前年同期74百万円)に加え、減価償却費153百万円(前年同期168百万円)、退職給付債務の減少 111百万円(前年同期 91百万円)、固定資産売却益 267百万円(前年同期発生なし)、売上債権の増加 575百万円(前年同期 65百万円)、たな卸資産の増加 116百万円(前年同期241百万円)、仕入債務の増加686百万円(前年同期 155百万円)、法人税等の支払い 51百万円(前年同期131百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は11百万円(前年同期 416百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 318百万円(前年同期 15百万円)、有形固定資産の売却による収入331百万円(前年同期発生なし)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は166百万円(前年同期143百万円)となりました。主な資金使途は長期借入金の返済 22百万円(前年同期 23百万円)、株主への配当 120百万円(前年同期 121百万円)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築土木関連市場	3,996,207	5.28
一般消費者関連市場	1,122,602	5.90
工業関連市場	2,637,011	14.56
合計	7,755,821	8.36

(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
建築土木関連市場	993,777	7.87
一般消費者関連市場	1,104,814	8.47
工業関連市場	455,316	19.46
合計	2,553,908	5.19

(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築土木関連市場	5,071,678	2.27
一般消費者関連市場	2,617,433	3.78
工業関連市場	3,046,272	1.63
合計	10,735,384	0.55

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動では、需要家各位の要望に迅速に応えるとともに、将来の市場を創出べく、主として当社が新製品の製品開発に取り組んでおります。昨年5月に竣工した開発センターでは、立会試験室やVOC分析室を設置しており、顧客との接点を増やすことができ、信頼性の向上等に貢献しております。また、ユーザー等の研修会場として製品の紹介活動への利用もされております。

基礎技術の創出として、自社研究の他、官・学・材料メーカーとの共同開発を積極的に行うことにより独自性のある工法開発や材料開発を進め、並行して顧客と市場適合製品開発を行っております。開発した技術は必要に応じ知的財産として確保するよう取り組んでおります。

一方、法規制・顧客の化学物質規制に適合する設計活動は益々重要性を増しており、当社グループの自主管理基準であるグリーン調達を配慮事項として、今まで以上に、含有成分調査の徹底や自社分析技術の強化を推進いたしました。また、化学品の分類および表示に関する世界調和システムであるGHSの施行が本年12月1日からになっており、今後市場投入する製品や試作品への対応のため、研究員の教育と体制づくりを行っております。

これらを市場区分別に示すと次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は308百万円でありますが、当社グループの研究開発活動は各市場に共通する研究開発の割合が高いため、研究開発費を市場別に捉えておりません。従って、事業の市場区分別による研究開発費の記載をしておりません。

(1) 建築土木関連市場

部材の長寿命化など顧客の要求レベルが高度化しており、当社グループとしても、従来の配合手法に加え、ポリマー設計を材料メーカーに提案しながら課題解決を促進しております。床施工用接着剤では、床暖房用で業界トップレベルの低TVOCウレタン系接着剤を市場投入しており、引き続き、使い易さ・安全性・性能の向上を行っております。他に、床市場関連として接着剤以外の製品開発も進めております。外壁タイル用弾性接着剤は、現場用、工場タイル張り用、改修物件用等での採用が拡大しており、性能の向上、工法や下地処理技術等の周辺技術・製品の開発を行っております。土木市場では、コンクリートひび割れ補修用途でエポキシ系接着剤の品揃えや性能向上を推進した他、新規補修用途、工法向けに最適材料の探索、製品化の検討を行っております。シーリング材については、一層の品質安定化を推進した他、耐火性、耐候性の向上したシーリング材の基本技術確立を行ない、顧客対応を進めております。

(2) 一般消費者関連市場

高機能多用途接着剤市場を作ったセメダインスーパーXシリーズがベストセラーとなっております。硬化速度、接着性、外観などを改良した多用途工作用を発売しましたが、その後も性能向上を目指した新規技術開発を継続しております。他に、クラフト向けに従来品に比べ硬化性、透明性を向上させたエポキシ系接着剤の開発・市場投入や靴底補修材の無溶剤タイプの製品化検討など、既存品の性能向上も継続的に実施しております。

(3) 工業関連市場

電機部品向けに難燃性規格UL認定変成シリコーン系接着剤、シール材が市場で評価されており、採用

を増やしております。また、電子基盤の防湿絶縁ゲル材を市場投入し、採用拡大に向けた技術フォローを行っております。当該市場は欧州化学物質規制などへの対応を求められることが多く、適合品の品揃えに努めております。電機部品用途接着剤は顧客生産拠点がアジア地区であるケースが増えており、現地でのライン導入のために、技術指導や塗布ライン設計を行っております。諸工業用途の溶剤系接着剤やプライマーは、溶剤ベースでノンホルムアルデヒドだけでなくノントルエン化した製品を順次市場投入している他、水系製品への代替検討をしております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を譲渡いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
旧開発部 (東京都荒川区)	開発部跡地				28,018 (1,412)	28,018	
枚方倉庫 (大阪府枚方市)	物流倉庫	2,616		49	34,535 (2,243)	37,202	

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	2,928	19.30
ヘンケル コマンディット ゲ ゼルシャフト アウフ アクチ エン(常任代理人 野村證券株式 会社)	独国デュッセルドルフ市ヘンケル通り67 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,517	10.00
セメダイン共栄会	東京都品川区東五反田四丁目5番9号	1,475	9.72
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,008	6.64
東レ・ダウコーニング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (AIGビル)	563	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	550	3.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	450	2.96
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	400	2.63
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	400	2.63
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	300	1.97
計		9,591	63.23

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,119,000	15,119	
単元未満株式	普通株式 40,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		15,119	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式749株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区東五反田 四丁目5番9号	8,000		8,000	0.05
計		8,000		8,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	406	402	392	395	384	410
最低(円)	389	365	350	375	370	378

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部の実績によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		小笠原 靖幸	平成18年7月20日

(注) 逝去による退任であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		4,368,349		4,525,576		4,048,106				
受取手形及び売掛金	3	6,792,929		7,276,029		6,612,748				
たな卸資産		1,649,288		1,678,642		1,567,453				
その他		619,239		666,219		721,027				
貸倒引当金		13,967		14,024		14,020				
流動資産合計		13,415,839	69.45	14,132,442	72.25	12,935,314	69.31			
固定資産										
有形固定資産	1									
建物及び構築物		1,869,266		1,721,891		1,771,662				
機械装置及び運搬具		814,022		692,656		749,165				
工具器具及び備品		159,786		139,842		141,859				
土地		891,283		844,184		895,283				
建設仮勘定		82,883	3,817,242	19.76	26,418	3,424,993	17.52	24,278	3,582,249	19.20
無形固定資産		108,177	0.57	144,839	0.74	161,096	0.86			
投資その他の資産										
投資有価証券		1,386,240		1,320,153		1,470,691				
その他		604,479		549,937		529,535				
貸倒引当金		15,951	1,974,768	10.22	12,079	1,858,011	9.49	15,510	1,984,716	10.63
固定資産合計		5,900,187	30.55	5,427,844	27.75	5,728,062	30.69			
資産合計		19,316,027	100.00	19,560,286	100.00	18,663,376	100.00			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		6,119,544		6,491,374		5,833,981		
短期借入金		736,000		770,000		770,000		
一年以内返済予定 長期借入金		43,152		43,744		46,704		
未払法人税等		44,428		212,953		62,601		
賞与引当金		279,345		252,061		238,267		
その他		968,591		583,112		484,938		
流動負債合計		8,191,061	42.40	8,353,246	42.71	7,436,492		39.85
固定負債								
長期借入金		58,604		11,900		31,700		
退職給付引当金		2,019,216		1,783,624		1,895,554		
役員退職慰労引当金		126,282		143,072		138,782		
その他		263,842		270,264		274,496		
固定負債合計		2,467,945	12.78	2,208,860	11.29	2,340,533		12.54
負債合計		10,659,007	55.18	10,562,107	54.00	9,777,025		52.39
(少数株主持分)								
少数株主持分		169,809	0.88			189,214	1.01	
(資本の部)								
資本金		3,050,375	15.79			3,050,375	16.34	
資本剰余金		2,676,947	13.86			2,676,947	14.34	
利益剰余金		2,486,178	12.87			2,613,668	14.00	
その他有価証券評価差額金		376,908	1.95			447,207	2.40	
為替換算調整勘定		100,989	0.52			88,535	0.47	
自己株式		2,209	0.01			2,527	0.01	
資本合計		8,487,210	43.94			8,697,135	46.60	
負債、少数株主 持分及び資本合計		19,316,027	100.00			18,663,376	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,050,375			
資本剰余金				2,676,947			
利益剰余金				2,837,978			
自己株式				2,834			
株主資本合計				8,562,466	43.77		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				344,586			
為替換算調整勘定				84,688			
評価・換算差額等合計				259,898	1.33		
少数株主持分				175,814	0.90		
純資産合計				8,998,179	46.00		
負債純資産合計				19,560,286	100.00		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			10,677,035	100.00		10,735,384	100.00		21,040,766	100.00	
売上原価			7,949,730	74.46		7,865,783	73.27		15,608,672	74.18	
売上総利益			2,727,305	25.54		2,869,600	26.73		5,432,094	25.82	
販売費及び一般管理費	1		2,634,601	24.68		2,565,630	23.90		5,103,177	24.25	
営業利益			92,703	0.86		303,970	2.83		328,916	1.57	
営業外収益											
受取利息			542			779			1,108		
受取配当金			6,590			4,986			9,316		
持分法による投資利益			6,857			19,602			6,772		
その他			42,269	56.260	0.53	11,242	36.611	0.34	42,290	59.488	0.28
営業外費用											
支払利息			6,866			4,960			12,872		
たな卸資産廃棄損 及び評価損			8,807			8,646			19,265		
その他			19,098	34.772	0.32	19,030	32.637	0.30	36,689	68.827	0.33
経常利益			114,191	1.07		307,944	2.87		319,577	1.52	
特別利益											
固定資産売却益	2					267,632					
投資有価証券売却益			15,907	15,907	0.15		267,632	2.49	116,037	116,037	0.55
特別損失											
固定資産除却損	3		22,850			3,053			56,146		
製品回収費用			32,536	55,386	0.52		3,053	0.03	67,112	123,259	0.59
税金等調整前 中間(当期)純利益			74,711	0.70		572,523	5.33		312,355	1.48	
法人税、住民税 及び事業税			38,726			202,139			94,178		
法人税等調整額			17,274	56,000	0.52	9,180	211,320	1.97	55,415	149,594	0.71
少数株主利益				13,493	0.13		13,355	0.12		30,103	0.14
中間(当期)純利益			5,217	0.05		347,847	3.24		132,657	0.63	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,676,947		2,676,947
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,676,947		2,676,947
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,604,473		2,604,473
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			5,217		132,657
利益剰余金減少高					
配当金		121,279		121,279	
役員賞与 (うち、監査役分)		1,184 (296)		1,158 (289)	
従業員賞与		1,048	123,512	1,024	123,462
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,486,178		2,613,668

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,613,668	2,527	8,338,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			121,272		121,272
役員賞与(注2)			1,184		1,184
従業員賞与(注2)			1,081		1,081
中間純利益			347,847		347,847
自己株式の取得				307	307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			224,310	307	224,002
平成18年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,837,978	2,834	8,562,466

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,207	88,535	358,671	189,214	8,886,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					121,272
役員賞与(注2)					1,184
従業員賞与(注2)					1,081
中間純利益					347,847
自己株式の取得					307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	102,620	3,847	98,773	13,400	112,174
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	102,620	3,847	98,773	13,400	111,828
平成18年9月30日残高(千円)	344,586	84,688	259,898	175,814	8,998,179

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の海外子会社定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		74,711	572,523	312,355
減価償却費		168,220	153,532	351,024
固定資産除却損		22,850	3,053	56,146
貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,363	3,404	941
賞与引当金の増減額 (減少：)		47,394	13,794	6,316
退職給付引当金の増減額 (減少：)		91,463	111,930	215,126
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		3,578	4,290	8,922
受取利息及び受取配当金		7,132	5,766	10,424
支払利息		6,866	4,960	12,872
固定資産売却益(益：)			267,632	
投資有価証券売却損益 (益：)		15,907		116,037
持分法による投資利益		6,857	19,602	6,772
売上債権の増減額 (増加：)		65,329	575,826	11,374
たな卸資産の増減額 (増加：)		241,713	116,679	326,395
仕入債務の増減額 (減少：)		155,660	686,871	403,325
未払消費税等の増減額 (減少：)		21,144	51,656	20,674
その他		18,832	17,438	75,144
小計		214,878	372,402	366,383
利息及び配当金の受取額		13,790	13,449	17,082
利息の支払額		6,889	4,987	11,990
法人税等の支払額		131,118	51,592	168,713
営業活動による キャッシュ・フロー		90,661	329,272	202,761

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出			318,410	27,305
有形固定資産の 取得による支出		414,504	25,094	999,127
有形固定資産の 売却による収入			331,145	
無形固定資産の 取得による支出		3,300		3,434
投資有価証券の 売却による収入		19,866		160,534
その他		18,109	24,310	2,562
投資活動による キャッシュ・フロー		416,047	11,951	871,895
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		840,000		2,310,000
短期借入金の 返済による支出		817,336		2,253,336
長期借入金の 返済による支出		23,352	22,760	46,704
配当金の支払額		121,300	120,968	121,475
少数株主への配当金の 支払額		21,550	22,744	21,550
その他		83	307	401
財務活動による キャッシュ・フロー		143,622	166,780	133,467
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,458	2,530	7,907
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		462,549	171,912	794,693
現金及び現金同等物 の期首残高		4,781,883	3,987,189	4,781,883
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,319,333	4,159,102	3,987,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は5社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="108 1261 478 1350"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="951 1261 1321 1350"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日
会社名	中間決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日									
会社名	決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p> 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、全額一般管理費として処理することに变更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により従来処理方法と比べ、当中間連結会計期間の製造費用が125,493千円減少し、売上総利益が108,383千円増加しております。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が125,493千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,110千円減少しております。</p>		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、全額一般管理費として処理することに变更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により従来処理方法と比べ、当連結会計年度の製造費用が228,599千円減少し、売上総利益が212,255千円増加しております。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が228,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,343千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,822,364千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は 15,403千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,851,884千円</p> <p>2 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩したとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,429千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,985,364千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 186,814千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,894,968千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>448,583千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>609,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165,765千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>234,542千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>142,808千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>368,760千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>664,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,634,601千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	448,583千円	従業員給料手当	609,795千円	賞与引当金繰入額	165,765千円	退職給付費用	234,542千円	福利厚生費	142,808千円	研究開発費	368,760千円	その他	664,346千円	合計	2,634,601千円	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>461,239千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>589,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>140,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>236,758千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>155,728千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>308,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>672,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,565,630千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>267,632千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	461,239千円	従業員給料手当	589,819千円	賞与引当金繰入額	140,363千円	退職給付費用	236,758千円	福利厚生費	155,728千円	研究開発費	308,970千円	その他	672,749千円	合計	2,565,630千円	土地	267,632千円	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>891,552千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,227,092千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>296,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>468,707千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>278,471千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>667,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,273,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,103,177千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	891,552千円	従業員給料手当	1,227,092千円	賞与引当金繰入額	296,294千円	退職給付費用	468,707千円	福利厚生費	278,471千円	研究開発費	667,563千円	その他	1,273,495千円	合計	5,103,177千円
荷造費及び発送費	448,583千円																																																			
従業員給料手当	609,795千円																																																			
賞与引当金繰入額	165,765千円																																																			
退職給付費用	234,542千円																																																			
福利厚生費	142,808千円																																																			
研究開発費	368,760千円																																																			
その他	664,346千円																																																			
合計	2,634,601千円																																																			
荷造費及び発送費	461,239千円																																																			
従業員給料手当	589,819千円																																																			
賞与引当金繰入額	140,363千円																																																			
退職給付費用	236,758千円																																																			
福利厚生費	155,728千円																																																			
研究開発費	308,970千円																																																			
その他	672,749千円																																																			
合計	2,565,630千円																																																			
土地	267,632千円																																																			
荷造費及び発送費	891,552千円																																																			
従業員給料手当	1,227,092千円																																																			
賞与引当金繰入額	296,294千円																																																			
退職給付費用	468,707千円																																																			
福利厚生費	278,471千円																																																			
研究開発費	667,563千円																																																			
その他	1,273,495千円																																																			
合計	5,103,177千円																																																			
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,538千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,780千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,850千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,427千円	機械装置及び運搬具	9,538千円	工具器具及び備品	5,780千円	その他	5,104千円	合計	22,850千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,944千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,011千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,053千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,944千円	機械装置及び運搬具	1,011千円	工具器具及び備品	97千円	合計	3,053千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,173千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,994千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,146千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,873千円	機械装置及び運搬具	12,173千円	工具器具及び備品	6,994千円	その他	5,104千円	合計	56,146千円																						
建物及び構築物	2,427千円																																																			
機械装置及び運搬具	9,538千円																																																			
工具器具及び備品	5,780千円																																																			
その他	5,104千円																																																			
合計	22,850千円																																																			
建物及び構築物	1,944千円																																																			
機械装置及び運搬具	1,011千円																																																			
工具器具及び備品	97千円																																																			
合計	3,053千円																																																			
建物及び構築物	31,873千円																																																			
機械装置及び運搬具	12,173千円																																																			
工具器具及び備品	6,994千円																																																			
その他	5,104千円																																																			
合計	56,146千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000			15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,999	750		8,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,272	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び 預金勘定 4,368,349千円	現金及び 預金勘定 4,525,576千円	現金及び 預金勘定 4,048,106千円
預入期間が 3ヶ月を超える 49,015千円	預入期間が 3ヶ月を超える 366,473千円	預入期間が 3ヶ月を超える 60,916千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 4,319,333千円	現金及び 現金同等物 4,159,102千円	現金及び 現金同等物 3,987,189千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>101,471</td> <td>151,704</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,657</td> <td>75,376</td> <td>56,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>5,000</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,716</td> <td>181,847</td> <td>208,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	101,471	151,704	工具器具及び備品	131,657	75,376	56,281	ソフトウェア	5,882	5,000	882	合計	390,716	181,847	208,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>127,736</td> <td>125,439</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>94,905</td> <td>31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>222,642</td> <td>156,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	127,736	125,439	工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083	合計	379,165	222,642	156,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>114,604</td> <td>138,572</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>82,306</td> <td>43,682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>5,588</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,048</td> <td>202,499</td> <td>182,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	114,604	138,572	工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682	ソフトウェア	5,882	5,588	294	合計	385,048	202,499	182,549
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	101,471	151,704																																																							
工具器具及び備品	131,657	75,376	56,281																																																							
ソフトウェア	5,882	5,000	882																																																							
合計	390,716	181,847	208,869																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	127,736	125,439																																																							
工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083																																																							
合計	379,165	222,642	156,523																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	114,604	138,572																																																							
工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682																																																							
ソフトウェア	5,882	5,588	294																																																							
合計	385,048	202,499	182,549																																																							
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,701千円</td> </tr> </table>	1年以内	59,145千円	1年超	175,555千円	合計	234,701千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,555千円</td> </tr> </table>	1年以内	57,496千円	1年超	118,058千円	合計	175,555千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,913千円</td> </tr> </table>	1年以内	58,425千円	1年超	146,488千円	合計	204,913千円																																						
1年以内	59,145千円																																																									
1年超	175,555千円																																																									
合計	234,701千円																																																									
1年以内	57,496千円																																																									
1年超	118,058千円																																																									
合計	175,555千円																																																									
1年以内	58,425千円																																																									
1年超	146,488千円																																																									
合計	204,913千円																																																									
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,494千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,701千円	減価償却費相当額	27,113千円	支払利息相当額	4,494千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,025千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,925千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,001千円	減価償却費相当額	26,025千円	維持管理費用相当額	612千円	支払利息相当額	2,925千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,433千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,016千円</td> </tr> </table>	支払リース料	62,348千円	減価償却費相当額	53,433千円	維持管理費用相当額	1,560千円	支払利息相当額	7,016千円																																		
支払リース料	31,701千円																																																									
減価償却費相当額	27,113千円																																																									
支払利息相当額	4,494千円																																																									
支払リース料	30,001千円																																																									
減価償却費相当額	26,025千円																																																									
維持管理費用相当額	612千円																																																									
支払利息相当額	2,925千円																																																									
支払リース料	62,348千円																																																									
減価償却費相当額	53,433千円																																																									
維持管理費用相当額	1,560千円																																																									
支払利息相当額	7,016千円																																																									
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	457,262	1,080,662	623,400
合計	457,262	1,080,662	623,400

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	416,775	986,724	569,949
合計	416,775	986,724	569,949

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	416,724	1,156,407	739,683
合計	416,724	1,156,407	739,683

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 559.85円	1株当たり純資産額 582.02円	1株当たり純資産額 573.57円
1株当たり中間純利益金額 0.34円	1株当たり中間純利益金額 22.95円	1株当たり当期純利益金額 8.60円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,998,179千円 普通株式に係る純資産額 8,822,364千円 差額の主な内訳 少数株主持分 175,814千円 普通株式の発行済株式数 15,167,000株 中間連結会計期間末における普通株式の自己株式数 8,749株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,158,251株	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる事項 (1) 中間連結損益計算書上の中間純利益 5,217千円 (2) 普通株式に係る中間純利益 5,217千円 (3) 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当する事項はありません。 (4) 普通株式の期中平均株式数 15,159,802株	(2) 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利益 347,847千円 普通株式に係る中間純利益 347,847千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当する事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 15,158,968株	2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項 (1) 連結損益計算書上の当期純利益 132,657千円 (2) 普通株式に係る当期純利益 130,327千円 (3) 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 1,218千円 利益処分による 従業員賞与金 1,111千円 (4) 普通株式の期中平均株式数 15,159,402株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	提出会社は平成18年10月13日開催の取締役会において、茨城県古河市にある独身寮(平成18年4月閉鎖)と社宅(平成18年11月閉鎖)を解体・撤去することを決議いたしました。解体・撤去工事及び固定資産の除却により約80,000千円の特別損失が発生すると見込んでおります。	

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,986,354		4,092,595		3,566,283	
受取手形	4	2,670,638		2,863,867		2,579,630	
売掛金		4,118,560		4,397,029		4,043,900	
たな卸資産		1,573,602		1,583,617		1,484,524	
その他	3	612,332		679,532		721,121	
貸倒引当金		10,200		10,080		10,177	
流動資産合計		12,951,290	69.67	13,606,562	72.56	12,385,283	69.41
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		1,640,533		1,503,204		1,557,916	
機械及び装置		717,778		609,550		662,136	
土地		709,058		660,359		709,058	
その他		400,918		317,653		311,148	
有形固定資産計		3,468,287	18.66	3,090,767	16.48	3,240,259	18.16
無形固定資産		99,705	0.54	137,585	0.73	153,210	0.86
投資その他の資産							
投資有価証券		1,084,552		990,199		1,159,837	
その他		999,977		938,913		920,386	
貸倒引当金		14,896		11,931		14,452	
投資その他の資産計		2,069,634	11.13	1,917,181	10.23	2,065,771	11.57
固定資産合計		5,637,627	30.33	5,145,533	27.44	5,459,241	30.59
資産合計		18,588,918	100.00	18,752,096	100.00	17,844,524	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,680,902		1,819,931		1,652,471	
買掛金		4,433,600		4,658,002		4,158,233	
短期借入金		775,600		770,000		770,000	
未払法人税等		23,069		185,401		42,034	
賞与引当金		260,820		235,619		222,176	
その他	3	920,353		574,729		468,986	
流動負債合計		8,094,345	43.55	8,243,684	43.96	7,313,902	40.99
固定負債							
長期借入金		51,500		11,900		31,700	
退職給付引当金		1,978,040		1,737,894		1,852,023	
役員退職慰労引当金		122,890		138,910		135,040	
その他		225,523		227,515		232,162	
固定負債合計		2,377,953	12.79	2,116,220	11.29	2,250,926	12.61
負債合計		10,472,299	56.34	10,359,904	55.25	9,564,829	53.60
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,050,375	16.41			3,050,375	17.09
資本剰余金							
資本準備金		2,676,947				2,676,947	
資本剰余金合計		2,676,947	14.40			2,676,947	15.00
利益剰余金							
利益準備金		158,000				158,000	
任意積立金		1,184,330				1,184,330	
中間(当期)未処分利益		673,001				766,369	
利益剰余金合計		2,015,332	10.84			2,108,699	11.82
その他有価証券評価差額金		376,173	2.02			446,199	2.50
自己株式		2,209	0.01			2,527	0.01
資本合計		8,116,619	43.66			8,279,695	46.40
負債資本合計		18,588,918	100.00			17,844,524	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,050,375			
資本剰余金							
資本準備金				2,676,947			
資本剰余金合計				2,676,947			
利益剰余金							
利益準備金				158,000			
その他利益剰余金							
資産圧縮積立金				175,428			
別途積立金				1,000,000			
繰越利益剰余金				990,668			
利益剰余金合計				2,324,097			
自己株式				2,834			
株主資本合計				8,048,585	42.92		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				343,605			
評価・換算差額等 合計				343,605	1.83		
純資産合計				8,392,191	44.75		
負債純資産合計				18,752,096	100.00		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,336,242	100.00	10,387,880	100.00	20,302,109	100.00
売上原価		7,856,833	76.01	7,765,970	74.76	15,373,242	75.72
売上総利益		2,479,409	23.99	2,621,909	25.24	4,928,866	24.28
販売費及び一般管理費		2,449,082	23.69	2,397,902	23.08	4,741,913	23.36
営業利益		30,326	0.30	224,007	2.16	186,952	0.92
営業外収益	1	91,718	0.88	63,596	0.61	99,435	0.49
営業外費用	2	37,293	0.36	31,262	0.30	67,962	0.34
経常利益		84,752	0.82	256,341	2.47	218,425	1.07
特別利益	3	15,907	0.15	267,632	2.57	116,037	0.57
特別損失	4	55,386	0.53	3,053	0.03	122,586	0.60
税引前中間(当期)純利益		45,272	0.44	520,920	5.01	211,877	1.04
法人税、住民税 及び事業税		16,986		174,215		51,719	
法人税等調整額		16,126	0.32	10,035	1.77	54,630	0.52
中間(当期)純利益		12,159	0.12	336,669	3.24	105,527	0.52
前期繰越利益		660,841				660,841	
中間(当期)未処分利益		673,001				766,369	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	1,950,699	2,108,699	2,527	7,833,495
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					121,272	121,272		121,272
中間純利益					336,669	336,669		336,669
自己株式の取得							307	307
資産圧縮積立金取崩額(注)								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					215,397	215,397	307	215,090
平成18年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,166,097	2,324,097	2,834	8,048,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	446,199	446,199	8,279,695
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			121,272
中間純利益			336,669
自己株式の取得			307
資産圧縮積立金取崩額(注)			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	102,594	102,594	102,594
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	102,594	102,594	112,496
平成18年9月30日残高(千円)	343,605	343,605	8,392,191

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金			
	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余 金合計
平成18年3月31日残高(千円)	184,330	1,000,000	766,369	1,950,699
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			121,272	121,272
中間純利益			336,669	336,669
自己株式の取得				
資産圧縮積立金取崩額(注)	8,901		8,901	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,901		224,299	215,397
平成18年9月30日残高(千円)	175,428	1,000,000	990,668	2,166,097

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～9年 器具工具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当中間会計期間より、全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の処理方法と比べ当中間会計期間の製造費用が125,493千円減少し、売上総利益が108,383千円増加しております。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が125,493千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17,110千円減少しております。</p>		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当期より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当期より、全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の処理方法と比べ当期の製造費用が228,599千円減少し、売上総利益が212,255千円増加しております。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が228,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,343千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,392,191千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,268,432千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,385,865千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,307,014千円</p>
<p>2 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩すとみなした諸準備金にかかる繰延税金負債の額 3,429千円</p>		
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて計上しております。</p>	
	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 186,456千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 48,992千円 受取保険金 18,121千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 50,622千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 51,700千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,704千円 たな卸資産廃棄及び評価損 8,234千円 支払補償金 5,387千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,868千円 たな卸資産廃棄及び評価損 8,117千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,571千円 たな卸資産廃棄及び評価損 18,096千円 支払補償金 11,772千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 15,907千円	3 特別利益の主要項目 土地売却益 267,632千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 116,037千円
4 特別損失の主要項目 製品回収費用 32,536千円 建物除却損 2,255千円 機械及び装置除却損 9,148千円 工具器具及び備品除却損 5,780千円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,470千円 構築物除却損 474千円 機械及び装置除却損 991千円	4 特別損失の主要項目 製品回収費用 67,112千円 建物除却損 31,795千円 機械及び装置除却損 10,883千円 工具器具及び備品除却損 6,818千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 151,724千円 無形固定資産 1,764千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 138,520千円 無形固定資産 1,769千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 317,345千円 無形固定資産 3,533千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,999	750		8,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>95,551</td> <td>148,147</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>5,920</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>69,707</td> <td>56,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>171,179</td> <td>207,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	95,551	148,147	車両運搬具	9,477	5,920	3,557	工具器具及び備品	125,989	69,707	56,281	合計	379,165	171,179	207,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>119,921</td> <td>123,777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>7,815</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>94,905</td> <td>31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>222,642</td> <td>156,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	119,921	123,777	車両運搬具	9,477	7,815	1,661	工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083	合計	379,165	222,642	156,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>107,736</td> <td>135,962</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>6,867</td> <td>2,609</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>82,306</td> <td>43,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>196,910</td> <td>182,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	107,736	135,962	車両運搬具	9,477	6,867	2,609	工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682	合計	379,165	196,910	182,254
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	95,551	148,147																																																											
車両運搬具	9,477	5,920	3,557																																																											
工具器具及び備品	125,989	69,707	56,281																																																											
合計	379,165	171,179	207,986																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	119,921	123,777																																																											
車両運搬具	9,477	7,815	1,661																																																											
工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083																																																											
合計	379,165	222,642	156,523																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	107,736	135,962																																																											
車両運搬具	9,477	6,867	2,609																																																											
工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682																																																											
合計	379,165	196,910	182,254																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,206千円	1年超	175,555千円	合計	233,761千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,496千円	1年超	118,058千円	合計	175,555千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,109千円	1年超	146,488千円	合計	204,598千円																																										
1年以内	58,206千円																																																													
1年超	175,555千円																																																													
合計	233,761千円																																																													
1年以内	57,496千円																																																													
1年超	118,058千円																																																													
合計	175,555千円																																																													
1年以内	58,109千円																																																													
1年超	146,488千円																																																													
合計	204,598千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,456千円	減価償却費相当額	25,958千円	支払利息相当額	4,469千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,731千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,684千円	減価償却費相当額	25,731千円	維持管理費用相当額	612千円	支払利息相当額	2,924千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,690千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,981千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,469千円	減価償却費相当額	51,690千円	維持管理費用相当額	1,560千円	支払利息相当額	6,981千円																																						
支払リース料	30,456千円																																																													
減価償却費相当額	25,958千円																																																													
支払利息相当額	4,469千円																																																													
支払リース料	29,684千円																																																													
減価償却費相当額	25,731千円																																																													
維持管理費用相当額	612千円																																																													
支払利息相当額	2,924千円																																																													
支払リース料	60,469千円																																																													
減価償却費相当額	51,690千円																																																													
維持管理費用相当額	1,560千円																																																													
支払利息相当額	6,981千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 535.41円	1株当たり純資産額 553.64円	1株当たり純資産額 546.19円
1株当たり中間純利益金額 0.80円	1株当たり中間純利益金額 22.21円	1株当たり当期純利益金額 6.96円
(注)	(注)	(注)
1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる事項	2 算定上の基礎	2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項
(1) 中間損益計算書上の中間純利益	(1) 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の合計額	(1) 損益計算書上の当期純利益
12,159千円	8,392,191千円	105,527千円
(2) 普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る純資産額	(2) 普通株式に係る当期純利益
12,159千円	8,392,191千円	105,527千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株式の発行済株式数	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当する事項はありません。	15,167,000株	該当する事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数	普通株式の自己株式数	(4) 普通株式の期中平均株式数
15,159,802株	8,749株	15,159,402株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
	15,158,251株	
	(2) 1株当たり中間純利益金額	
	中間損益計算書上の中間純利益	
	336,669千円	
	普通株式に係る中間純利益	
	336,669千円	
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
	該当する事項はありません。	
	普通株式の期中平均株式数	
	15,158,968株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は平成18年10月13日開催の取締役会において、茨城県古河市にある独身寮(平成18年4月閉鎖)と社宅(平成18年11月閉鎖)を解体・撤去することを決議いたしました。解体・撤去工事及び固定資産の除却により約80,000千円の特別損失が発生すると見込んでおります。	

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 浦 康 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 金 忠 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、一部の研究開発費について製造経費として処理していたが、当中間連結会計期間より全額一般管理費として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 浦 康 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 金 忠 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 康 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 忠 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、一部の研究開発費について製造経費として処理していたが、当中間会計期間より全額一般管理費として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 康 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 忠 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。